

令和3年度

(第15期事業年度)

財 務 諸 表

独立行政法人国立文化財機構

目 次

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 損益計算書
4. 純資産変動計算書
5. キャッシュ・フロー計算書
6. 利益の処分に関する書類（案）
7. 注記事項（重要な会計方針等）
8. 附属明細書

貸借対照表

令和4年3月31日現在

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	3,326,664,805	運営費交付金債務(注)	405,985,512
棚卸資産	93,737,274	預り寄附金(注)	1,324,297,668
立替金	20,364,880	未払金	1,431,611,512
前払費用	642,426	未払費用	87,753,215
未収金	618,893,319	前受金	47,734,811
その他の流動資産	36,000	預り金	244,770,461
賞与引当金見返(注)	257,442,973	賞与引当金	257,442,973
流動資産合計	4,317,781,677	その他の流動負債	1,706,490
		流動負債合計	3,801,302,642
II 固定資産		II 固定負債	
1有形固定資産		資産見返負債	
建物	96,140,820,987	資産見返運営費交付金(注)	2,135,161,317
減価償却累計額	-49,197,981,727	資産見返寄附金(注)	722,103,670
構築物	4,775,167,577	資産見返物品受贈額(注)	17,504,791
減価償却累計額	-3,237,599,039	資産見返その他補助金(注)	83,435,376
機械・装置	736,578,492	建設仮勘定見返運営費交付金(注)	5,395,500
減価償却累計額	-717,583,811	資産見返負債合計	2,963,600,654
車両運搬具	73,997,467	引当金	
減価償却累計額	-64,944,718	退職給付引当金	2,279,515,445
工具器具備品	10,632,028,160	引当金合計	2,279,515,445
減価償却累計額	-8,138,411,545	その他の固定負債	
收藏品	126,479,418,613	長期未払金	19,410,716
土地	44,410,675,104	固定負債合計	5,262,526,815
建設仮勘定	5,395,500	負債合計	9,063,829,457
有形固定資産合計	221,897,561,060		
2無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア	78,483,047	I 資本金	
電話加入権	3,477,600	政府出資金	104,713,813,740
その他の無形固定資産	1,172,905	資本金合計	104,713,813,740
無形固定資産合計	83,133,552	II 資本剰余金	
3投資その他の資産		資本剰余金	170,963,725,086
退職給付引当金見返(注)	2,279,515,445	その他行政コスト累計額	
投資その他の資産合計	2,279,515,445	減価償却相当累計額(-)(注)	-53,773,531,714
固定資産合計	224,260,210,057	減損損失相当累計額(-)(注)	-3,376,800
		除売却差額相当累計額(-)(注)	-3,311,938,356
		その他行政コスト累計額合計	-57,088,846,870
		資本剰余金合計	113,874,878,216
		III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金(注)	621,926,844
		当期未処分利益	303,543,477
		(うち当期総利益)	(303,543,477)
		利益剰余金合計	925,470,321
		純資産合計	219,514,162,277
資産合計	228,577,991,734	負債純資産合計	228,577,991,734

(注記) 1. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は33,727,637,157円であります。

2. (注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	8,557,264,416	
一般管理費	1,864,899,753	
財務費用	620,331	
雑損	45,518	
臨時損失	2,502,865	
損益計算書上の費用合計		10,425,332,883
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	3,057,082,889	
減損損失相当額(注)	0	
除売却差額相当額(注)	39	
その他行政コスト合計		3,057,082,928
III 行政コスト		<u>13,482,415,811</u>

(行政コスト計算書に係る注記)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	13,482,415,811
自己収入等	-2,155,351,246
法人税等及び国庫納付額	0
機会費用	628,368,208
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	11,955,432,773

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準(昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号)及び堺市行政財産の目的外使用に関する条例(昭和39年5月29日付条例第36号)により計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. (注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費		3,923,397,740	
業務経費			
収集保管業務費	499,229,266		
展覧業務費	1,810,292,798		
教育普及業務費	67,534,071		
博物館研究業務費	221,800,564		
博物館支援業務費	13,193,284		
文化財活用業務費	93,195,661		
基礎研究業務費	285,587,245		
応用研究業務費	107,687,343		
国際遺産保護業務費	52,280,693		
情報公開業務費	250,948,894		
研修協力業務費	22,875,519		
文化財防災業務費	48,573,675		
受託業務費	669,505,233	4,142,704,246	
減価償却費		491,162,430	8,557,264,416
一般管理費			
人件費		1,092,902,938	
一般管理経費		664,239,613	
減価償却費		107,757,202	1,864,899,753
財務費用			620,331
雑損			45,518
経常費用合計			10,422,830,018
経常収益			
運営費交付金収益(注)		7,245,079,279	
受託収入			
政府関係・地方自治体受託収入(注)	635,842,426		
その他受託収入(注)	44,099,088	679,941,514	
入場料収入		526,618,664	
展示事業等附帯収入		291,403,814	
財産利用収入		216,960,150	
寄附金収益(注)		386,089,503	
施設費収益(注)		83,443,399	
その他補助金収益(注)		12,574,636	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入(注)	453,181,137		
資産見返寄附金戻入(注)	120,209,186		
資産見返物品受贈額戻入(注)	1,326,975		
資産見返その他補助金戻入(注)	10,974,671		
建設仮勘定見返施設費戻入(注)	11,256,300	596,948,269	
財務収益			
受取利息		211	
その他財務収益		6	
雑益		9,289,726	
賞与引当金見返に係る収益(注)		256,986,049	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		363,344,049	
環境対策引当金見返に係る収益(注)		-3,685,000	
環境対策引当金戻入額		3,685,000	
経常収益合計			10,668,679,269
経常利益			245,849,251
臨時損失			
固定資産除却損		2,502,865	2,502,865
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		4,152,099	
資産見返寄附金戻入(注)		1,233,607	
資産見返その他補助金戻入(注)		21	5,385,727
当期純利益			248,732,113
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			54,811,364
当期総利益			303,543,477

(注記) 1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は-1,200,814円であり、当該損益を除いた当期総利益は304,744,291円であります。

2. (注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益		利益剰余金合計	
				減価償却相当累計額(-)	減損損失相当累計額(-)	除売却差額相当累計額(-)								うち当期総利益
当期首残高	104,713,813,740	104,713,813,740	169,411,458,122	-50,721,158,107	-3,376,800	-3,307,229,035	115,379,694,180	624,042,124	5,092,192	227,650,130	12,270,948	—	869,055,394	220,962,563,314
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														0
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			1,552,266,964				1,552,266,964							1,552,266,964
固定資産の除売却				4,709,282		-4,709,321	-39							-39
減価償却				-3,057,082,889			-3,057,082,889							-3,057,082,889
III 利益剰余金の当期変動額														
(1)利益の処分又は損失の処理														
前中期目標期間からの繰越し								676,738,208		-676,738,208			0	0
利益処分による積立								-624,042,124	-5,092,192	641,405,264	-12,270,948		0	0
国庫納付金の納付										-192,317,186			-192,317,186	-192,317,186
(2)その他														
当期純利益											248,732,113	248,732,113	248,732,113	248,732,113
前中期目標期間繰越積立金取崩額								-54,811,364			54,811,364	54,811,364	0	0
当期変動額合計	0	0	1,552,266,964	-3,052,373,607	0	-4,709,321	-1,504,815,964	-2,115,280	-5,092,192	-227,650,130	291,272,529	303,543,477	56,414,927	-1,448,401,037
当期末残高	104,713,813,740	104,713,813,740	170,963,725,086	-53,773,531,714	-3,376,800	-3,311,938,356	113,874,878,216	621,926,844	0	0	303,543,477	303,543,477	925,470,321	219,514,162,277

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-4,855,800,194
業務支出	-5,140,959,685
科学研究費支出	-200,490,282
運営費交付金収入	9,051,943,000
科学研究費収入	250,453,153
展示事業等収入	814,143,710
財産利用収入	223,726,366
受託収入	689,802,475
寄附金収入	756,790,750
消費税等還付額	2,718,246
その他補助金による収入	107,212,850
その他の業務収入	7,804,127
小計	1,707,344,516
利息の受取額	211
利息の支払額	-629,265
国庫納付金の支払額	-192,317,186
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,514,398,276
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-1,908,382,471
無形固定資産の取得による支出	-17,340,324
施設費による収入	342,833,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,582,889,295
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払による支出	-11,839,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	-11,839,672
IV 資金減少額	-80,330,691
V 資金期首残高	3,406,995,496
VI 資金期末残高	3,326,664,805

(注記事項)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金勘定	3,326,664,805 円
資金期末残高	3,326,664,805 円

(2)重要な非資金取引

①現物寄附の受入

收藏品	372,556,303 円
工具器具備品、ソフトウェア	10,163,904 円

合計 382,720,207 円

②ファイナンス・リースによる資産取得

14,551,439 円

利益の処分に関する書類(案)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	当期末処分利益		303,543,477
	当期総利益	303,543,477	
II	利益処分類		
	積立金	57,694,226	
	独立行政法人通則法 第44条第3項により 主務大臣の承認を受けようとする額		
	業務拡充積立金	<u>245,849,251</u>	<u>303,543,477</u>

注記事項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

人件費のうちの役員給与、管理部門の職員給与、法定福利費並びに管理部門の経費（特に指定するものを除く）、減価償却費及び財務費用については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

人件費のうちの退職手当並びに事業部門の職員給与、法定福利費並びに事業部門の経費及び管理部門の経費のうち特に指定するものについては、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

その他計画外の発生費用については、費用進行基準（発生費用の額を限度として運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～58年
構築物	2年～63年
機械・装置	2年～17年
車両運搬具	2年～7年
工具器具備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金を減額しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により行っております。なお、機構内利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上して

おります。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 環境対策引当金の計上基準

P C B廃棄物(安定器)の処理費用について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。なお、処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品等…最終仕入原価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金…個別法による低価法を採用しております。

7. 収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については取得時の価額をもって評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 固定資産の減損

該当なし

III. 重要な債務負担行為

該当なし

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3, 326, 664, 805	3, 326, 664, 805	—
(2) 未収金	618, 893, 319	618, 893, 319	—
(3) 未払金	(1, 431, 611, 512)	(1, 431, 611, 512)	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 負債に計上されているものは、()で示しております。

V. 賃貸等不動産関係

当機構は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VI. 資産除去債務関係

石綿（アスベスト）関係

当機構では、石綿関連法令により使用等が規制されている石綿が、奈良文化財研究所収蔵庫1棟の天井材及び資料館1棟の煙突断熱材に使用されております。

これらの石綿は全て封じ込め済みであり、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが、当該資産の具体的な解体計画はなく、今後も、現状のまま継続的に使用する予定であります。加えて計画策定には国による認可及び予算措置が必要であり機構単独の意思決定ではなし得ない状況にあるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

VII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構では、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和3年4月1日～令和4年3月31日
期首における退職給付引当金	2, 056, 900, 768
退職給付費用	389, 382, 371
退職給付の支払額	△166, 767, 694
期末における退職給付引当金	2, 279, 515, 445

(2) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和3年4月1日～令和4年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用	389, 382, 371

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、22, 459, 905円です。

附 属 明 细 书

第15期

自：令和3年 4月 1日

至：令和4年 3月31日

独立行政法人 国立文化財機構

第15期 附属明細書

自：令和3年 4月 1日

至：令和4年 3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
2. 棚卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 長期貸付金の明細
5. 長期借入金及び債券の明細
6. 引当金の明細
7. 退職給付引当金の明細
8. 資産除去債務の明細
9. 法令に基づく引当金等の明細
10. 保証債務の明細
11. 資本剰余金の明細
12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
14. 役員及び職員の給与の明細
15. セグメント情報
16. 科学研究費補助金の明細
17. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,990,291,476	21,772,982	10,709,844	3,001,354,614	1,993,116,800	118,346,225	0	0	1,008,237,814	
	構築物	350,032,214	1,100,000	799,050	350,333,164	150,448,393	17,845,094	0	0	199,884,771	
	機械・装置	115,732,071	0	0	115,732,071	96,737,548	17,022,497	0	0	18,994,523	
	車両運搬具	66,181,877	1,408,000	0	67,589,877	58,537,137	2,791,740	0	0	9,052,740	
	工具器具備品	6,654,417,539	436,290,975	119,509,651	6,971,198,863	5,290,635,170	407,093,333	0	0	1,680,563,693	
	計	10,176,655,177	460,571,957	131,018,545	10,506,208,589	7,589,475,048	563,098,889	0	0	2,916,733,541	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	93,070,759,812	68,706,561	0	93,139,466,373	47,204,864,927	2,676,198,352	0	0	45,934,601,446	(注)
	構築物	4,424,834,413	0	0	4,424,834,413	3,087,150,646	123,359,962	0	0	1,337,683,767	
	機械・装置	623,804,503	0	2,958,082	620,846,421	620,846,263	62,445,880	0	0	158	
	車両運搬具	6,782,125	0	374,535	6,407,590	6,407,581	0	0	0	9	
	工具器具備品	3,522,599,065	0	1,376,669	3,521,222,396	2,847,776,375	193,136,385	0	0	673,446,021	
	計	101,648,779,918	68,706,561	4,709,286	101,712,777,193	53,767,045,792	3,055,140,579	0	0	47,945,731,401	
非償却資産	工具器具備品	139,606,901	0	0	139,606,901	0	0	0	0	139,606,901	
	收藏品	124,995,858,245	1,483,560,403	35	126,479,418,613	0	0	0	0	126,479,418,613	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	16,464,162	5,395,500	16,464,162	5,395,500	0	0	0	0	5,395,500	
	計	169,562,604,412	1,488,955,903	16,464,197	171,035,096,118	0	0	0	0	171,035,096,118	
有形固定資産合計	建物	96,061,051,288	90,479,543	10,709,844	96,140,820,987	49,197,981,727	2,794,544,577	0	0	46,942,839,260	
	構築物	4,774,866,627	1,100,000	799,050	4,775,167,577	3,237,599,039	141,205,056	0	0	1,537,568,538	
	機械・装置	739,536,574	0	2,958,082	736,578,492	717,583,811	79,468,377	0	0	18,994,681	
	車両運搬具	72,964,002	1,408,000	374,535	73,997,467	64,944,718	2,791,740	0	0	9,052,749	
	工具器具備品	10,316,623,505	436,290,975	120,886,320	10,632,028,160	8,138,411,545	600,229,718	0	0	2,493,616,615	
	收藏品	124,995,858,245	1,483,560,403	35	126,479,418,613	0	0	0	0	126,479,418,613	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	16,464,162	5,395,500	16,464,162	5,395,500	0	0	0	0	5,395,500	
	計	281,388,039,507	2,018,234,421	152,192,028	283,254,081,900	61,356,520,840	3,618,239,468	0	0	221,897,561,060	
	無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	492,865,915	10,690,900	27,240,302	476,316,513	403,659,873	35,708,466	0	0	72,656,640
その他無形固定資産		0	1,285,181	0	1,285,181	112,276	112,276	0	0	1,172,905	
計		492,865,915	11,976,081	27,240,302	477,601,694	403,772,149	35,820,742	0	0	73,829,545	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	12,312,329	0	0	12,312,329	6,485,922	1,942,310	0	0	5,826,407	
	計	12,312,329	0	0	12,312,329	6,485,922	1,942,310	0	0	5,826,407	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	6,854,400	0	0	6,854,400	0	0	3,376,800	0	3,477,600	
	その他無形固定資産	3,393,804	0	3,393,804	0	0	0	0	0	0	
	計	10,248,204	0	3,393,804	6,854,400	0	0	3,376,800	0	3,477,600	
無形固定資産合計	ソフトウェア	505,178,244	10,690,900	27,240,302	488,628,842	410,145,795	37,650,776	0	0	78,483,047	
	電話加入権	6,854,400	0	0	6,854,400	0	0	3,376,800	0	3,477,600	
	その他無形固定資産	3,393,804	1,285,181	3,393,804	1,285,181	112,276	112,276	0	0	1,172,905	
	計	515,426,448	11,976,081	30,634,106	496,768,423	410,258,071	37,763,052	3,376,800	0	83,133,552	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	2,056,900,768	364,721,029	142,106,352	2,279,515,445	0	0	0	0	2,279,515,445	
	計	2,056,900,768	364,721,029	142,106,352	2,279,515,445	0	0	0	0	2,279,515,445	

(注)当期増加額のうち68,706,561円は京都国立博物館本館耐震改修等工事(埋蔵文化財発掘調査)によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品 等	48,949,843	9,582,097	0	12,002,701	0	46,529,239	
未成受託研究支出金	10,625,661	47,208,035	0	10,625,661	0	47,208,035	
計	59,575,504	56,790,132	0	22,628,362	0	93,737,274	

3. 有価証券の明細

当該年度は有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当該年度は長期貸付金に関して該当がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金及び債券の明細

当該年度は長期借入金及び債券に関して該当がないため、記載を省略しております。

6. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	285,511,675	257,442,973	285,511,675	0	257,442,973	
環境対策引当金	157,525,368	0	157,525,368	0	0	
計	443,037,043	257,442,973	443,037,043	0	257,442,973	

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,056,900,768	363,344,049	140,729,372	2,279,515,445	
退職一時金に係る債務	2,056,900,768	363,344,049	140,729,372	2,279,515,445	
退職給付引当金	2,056,900,768	363,344,049	140,729,372	2,279,515,445	

8. 資産除去債務の明細

当該年度は資産除去債務を計上していないため、記載を省略しております。

9. 法令に基づく引当金等の明細

当該年度は法令に基づく引当金等を計上していないため、記載を省略しております。

10. 保証債務の明細

当該年度は保証債務に関して該当がないため、記載を省略しております。

11. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
施 設 費 補 助 金	47,100,234,158	68,706,561	0	47,168,940,719	施設費による特定資産の取得
目 的 積 立 金	700,022,095	0	0	700,022,095	
運 営 費 交 付 金	23,340,154,941	621,070,000	0	23,961,224,941	運営費交付金による収蔵品の取得
寄 附 金 等	1,344,344,370	489,934,100	0	1,834,278,470	寄附金による収蔵品の取得
贈 与	96,914,642,274	372,556,248	0	97,287,198,522	寄贈品の受け入れ
収 蔵 品 編 入	12,060,284	55	0	12,060,339	
計	169,411,458,122	1,552,266,964	0	170,963,725,086	

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期末交付額	当期振替額						引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金戻入	資本剰余金	小計		
0	9,051,943,000	7,245,079,279	195,191,898	5,395,500	0	621,070,000	8,066,736,677	579,220,811	405,985,512

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
国立博物館等の事業	3,966,797,412	3,859,851,528	人件費:1,902,274,283円、 一般管理費:59,131,105円、 業務費:1,898,446,140円、その他:0円
文化財研究所等の事業	1,912,802,978	1,916,199,757	人件費:1,272,581,146円、 一般管理費:12,244,573円、 業務費:631,374,038円、その他:0円
共通	49,608,760	52,380,890	人件費:3,062,542円、 一般管理費:49,318,348円、 業務費:0円、その他:0円
期間進行基準による振替額			
	1,315,870,129	1,236,664,784	人件費:867,059,496円、 一般管理費:369,421,464円、 その他:183,824円
合計	7,245,079,279	7,065,096,959	

② 資産見返運営費交付金及び建設仮勘定見返運営費交付金、資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
国立博物館等の事業	123,247,585	本部文化財活用センター高精細複製品「洛中洛外図屏風(舟木本)」製作:20,457,098円 本部文化財活用センター 高精細複製品「繪図屏風」製作:17,391,559円 東京国立博物館公式ウェブサイトを高齢者・障害者アクセシビリティ機能改修:6,490,000円 その他:78,908,928円	5,395,500	本部文化財活用センター車争図高精細複製品:4,400,000円 東京国立博物館東洋館外壁改修(西側)基本設計:995,500円	621,070,000	陳列品購入 東京国立博物館:215,000,000円 京都国立博物館:189,953,000円 九州国立博物館:216,117,000円
文化財研究所等の事業	71,244,713	奈良文化財研究所BRUKER社製超軽元素対応マイクロRFシステム MATORNADO PLUS 36S AMICS:42,983,600円 奈良文化財研究所APPLE TREE 小型3次元測定システム一式:2,971,100円 奈良文化財研究所メルク社製 純水・超純水製造システムMill-Q IQ7003:2,679,710円 その他:22,610,303円	0		0	
共通	699,600	名刺作成機器(名刺プリンター) 山櫻 minute Rev.2:699,600円	0		0	
合計	195,191,898		5,395,500		621,070,000	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
国立博物館等の事業	348,783,644	賞与引当金見返:167,662,422円 退職給付引当金見返:27,280,854円 環境対策引当金見返:153,840,368円
文化財研究所等の事業	175,547,056	賞与引当金見返:101,474,536円 退職給付引当金見返:74,072,520円 環境対策引当金見返:0円
共通	54,890,111	賞与引当金見返:15,514,113円 退職給付引当金見返:39,375,998円 環境対策引当金見返:0円
合計	579,220,811	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	405,985,512 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みの明細は別表1のとおりです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
計	405,985,512

別表1 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みの明細

セグメント	業務名称	施設名	繰越事由、債務残高及び使用見込み
国立博物館等の事業	収集保管業務	東京国立博物館	文化財購入について、手続きに必要な日数を確保することが困難であったことから、翌期に5,000千円使用予定。
		京都国立博物館	文化財情報システムのリニューアルについて、新型コロナウイルスの影響で予定より作業が大幅に遅れたことにより、翌期に6,689千円使用予定。
		九州国立博物館	文化財購入について、令和3年度の買取会議上程までに売渡申出額と予算が折り合わなかったことから、翌期に148,940千円使用予定。 新規ワークステーションについて、仕様の変更や入札手続きに想定以上の期間を要し、納品が間に合わなかったため、翌期に2,178千円使用予定。
	展覧業務	東京国立博物館	壁の増設等の工事について、仕様の再検討に時間を要し、年度内の納品が困難であったことから、翌期に1,357千円使用予定。
		京都国立博物館	中央監視装置の経年部品交換について、世界的な半導体部品不足の影響により、年度内の納品が困難であったことから、翌期に2,688千円使用予定。 ウェブリニューアル多言語拡充、題箋業務自動化プログラムについて、新型コロナウイルスの影響により、年度内の納品が困難であったことから、翌期に3,345千円使用予定。
		九州国立博物館	講堂映像・音響システムの更新について、今後の講堂の活用方針に関わるため、仕様策定に想定外の時間を要したことから、翌期に20,493千円使用予定。
	博物館研究業務	東京国立博物館	X線装置用の高電圧発生器交換について、交換後の点検により部品の初期不良が判明し、令和4年度に再度の部品手配及び交換・動作確認作業が必要となったため、翌期に12,133千円使用予定。
		京都国立博物館	図書システムリニューアルについて、国立文化財機構の外部サービス利用手順、業務委託手順の策定に伴う仕様書作成に時間を要したため、翌期に6,854千円使用予定。
		九州国立博物館	絵画・彫刻作品の顔料調査や金属の分析調査に使用する機器について、世界的な半導体不足により製造ラインが遅れており、年度内の納品が困難であったため、翌期に19,800千円使用予定。
	文化財活用業務	京都国立博物館	新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、外国への派遣、招聘を要する業務を行うことができなかったため、翌期に2,900千円使用予定。
		奈良国立博物館	複製模造品の制作事業について、新型コロナウイルスの影響により予定していた作業が延期となり、年度内の完了が困難であったことから、翌期に924千円使用予定。
		本部文化財活用センター	東洋館5階の文化財活用センターオフィスの一部拡張について、その前提となる工事が完了していないことにより、実施できず、翌期に3,931千円使用予定。
			ファンディング活動の効果的に行うためには緊急事態宣言の解除および人流の回復を待つ必要があり、業務を実施することができなかった。翌期に4,992千円使用予定。
			シンポジウムについて、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催時期が遅れ、年度末での開催となったため、報告書の作成を完了できなかった。翌期に519千円使用予定。
			文化財修理(埴輪 馬)について、工期が2ヶ年度にわたり、令和4年12月に完了を予定している。翌期に1,200千円使用予定。
		高精細複製品は原本の状態が悪く、取り扱いに特に注意を要する必要があるため、令和3年度中には完成に至らなかった。翌期に7,817千円使用予定。	
	法隆寺宝物館資料室の体験型展示は当初令和4年1月開室予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和4年度の開室に変更された。翌期に18,581千円使用予定。		
	高精細文化財画像サイト「e国宝」について、令和3年11月から令和4年10月までの1年間の保守契約を締結しているため、翌期に578千円使用予定。		
一般管理費	東京国立博物館	令和3年11月1日からの新500円硬貨発行に伴う自動券売機の改修作業について、機器の部品供給不足から作業が遅れが生じ、年度内に完了できなかったことから、翌期に300千円使用予定。	
	九州国立博物館	防犯用設備のバックアップ電源について、半導体不足により修繕部品が年度内に納品されず、年度内修繕完了が困難となったため、翌期に760千円使用予定。	

文化財研究所等の事業	基礎研究業務	奈良文化財研究所	耐震診断及び施設のバリアフリー化について、新型コロナウイルスの影響による事前調査の遅れや仕様様の検討に時間を要し、年度内の完了ができなかったことにより、翌期に11,770千円使用予定。 遺跡等の保存管理・整備等に関する研究について、新型コロナウイルスの影響により出張や人を集めて行う作業などを控えたため、予定していた調査が実施できず、翌期に154千円使用予定。 出土遺物を安全に保管するために地震対策のベルトについて、新型コロナウイルスの影響による部品不足及び物流の不安定化により年度内に取り付けができなくなったため、翌期に670千円使用予定。 学報第71冊について、3月に印刷を完了し、送付を行う予定であったが、ロシアによるウクライナ侵攻により海外発送分の契約手続きが進められなかったことから、翌期に439千円使用予定。	
	応用研究業務	奈良文化財研究所	高エネルギーX線CT装置の部品について、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う部品不足及び物流の不安定化により、年度内の交換部品の調達に困難となったため、翌期に15,675千円使用予定。 遺構の安定化方法の調査研究のために必要な機材について、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う部品不足及び物流の不安定化により、納期が遅れることとなったため、翌期に882千円使用予定。	
	国際遺産保護業務	東京文化財研究所	ヨーロッパ地域における文化遺産保護制度についての現地ヒアリングが、新型コロナウイルスの影響により実施できなかったことにより、翌期に1,183千円使用予定。 ネパールの建造物修復に対する技術支援等について、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外渡航を要する業務を実施することができなかったため、翌期に5,033千円使用予定。 ミャンマーにて遺跡保存に従事する専門家への技術支援活動について、新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航を要する業務を実施することができなかったため、翌期に2,045千円使用予定。 令和3年度に実施を予定していた打合せ、各種調査や研修会について、新型コロナウイルスの影響により実施できなかったため、翌期に5,117千円使用予定。	
			奈良文化財研究所	カンボジアの若手研究員を対象にした日本国内の遺産保護に関する実地研修について、新型コロナウイルスの影響により招聘を要する業務を実施できなかったため、翌期に407千円使用予定。
		情報公開業務	東京文化財研究所	北方民族博物館(北海道網走市)における研修会「文化財写真入門」について、新型コロナウイルスの影響により実施できなかったため、翌期に2,888千円使用予定。
	情報公開業務	奈良文化財研究所	博物館等施設での展示公開の調査及び実践の成果公開のためのチラシについて、デザインを依頼していた会社の作業が遅れ、年度内の印刷が困難となったため、翌期に300千円使用予定。 SINET6アクセス回線の開通について、SINET側事情(機器、部材調達)が年度内に困難)により、令和3年度内に事業が実施できなかったため、翌期に1,188千円使用予定。 「寄附したくなる募金箱」事業の一環で、情報発信機能強化のため、募金箱へのサイネージの組込みを予定していたが、新型コロナウイルスの影響により予定していた作業が延期となり、翌期に550千円使用予定。	
		文化財防災	奈良文化財研究所	文化財防災についての情報交換とネットワークの強化のため、各県訪問を行う予定であったが、新型コロナウイルスの影響により大部分の訪問を行うことができなかったため、翌期に478千円使用予定。
	一般管理費	東京文化財研究所	テレワーク専用端末への設定作業について、Microsoft 365を利用した新メールシステムの導入開始日が令和4年3月2日以降に行う必要となったため、4月に作業予定。翌期は986千円使用予定。 3階サーバー室内空調機の更新工事について、サーバーの安全確保を鑑みた仕様書の作成に時間を要し、年度内の納品が困難であったため、翌期に3,245千円使用予定。	
	共通	一般管理費	本部事務局	勤怠管理システム等の導入について、複数年かけて導入を予定しているものである。令和3年度は、仕様書の策定、調達手続きを行った。翌期は23,300千円使用予定。 サイボウズシステムについてサーバー機1台を予備機としてセットアップする予定であったが、部品供給不足により年度内の納品が見込めなかったことから、翌期に996千円使用予定。 機構全体で導入したMicrosoft 365ライセンスについて、令和5年度まで保守を予定しており、翌期に46,765千円使用予定。 サーバー室等区域のセキュリティ強化について、仕様の検討に時間を要し、年度内の完了が困難となったため、翌期に7,740千円使用予定。

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

13-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
京 都 国 立 博 物 館 本館耐震改修等工事	34,338,700	0	0	34,338,700	
京 都 国 立 博 物 館 本館耐震改修等工事 (埋蔵文化財発掘調査)	117,811,260	0	68,706,561	49,104,699	
計	152,149,960	0	68,706,561	83,443,399	

(注)その他の内訳は、施設費収益:83,443,399円です。

13-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	収益計上	
東 京 国 立 博 物 館 文化芸術振興費補助金	1,915,507	0	0	1,915,507	
京 都 国 立 博 物 館 文化芸術振興費補助金	3,132,916	0	0	3,132,916	
奈 良 国 立 博 物 館 文化芸術振興費補助金	1,526,213	0	0	1,526,213	
九 州 国 立 博 物 館 文化芸術振興費補助金	6,000,000	0	0	6,000,000	
計	12,574,636	0	0	12,574,636	

(注)収益計上の内訳は、その他補助金収益:12,574,636円です。

14. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,840)	(4)	(0)	(0)
	38,297	2	9,545	1
職 員	(912,240)	(423)	(99)	(2)
	3,054,914	392	167,952	13
合 計	(916,080)	(427)	(99)	(2)
	3,093,211	394	177,496	14

(1) 支給人員数は、報酬又は給与については令和3年4月～令和4年3月の平均支給人員数を記載しております。
また、退職手当については総支給人員数を記載しております。

(2) 役員報酬基準の概要
 理事長 965,000円 (報酬月額)
 理事2名 818,000円 (報酬月額)
 その他諸手当については、独立行政法人国立文化財機構役員報酬規程に基づき支給しております。
 非常勤役員の報酬は、理事80,000円、監事120,000円を月額として支給しております。

(3) 役員退職手当基準の概要
 役員の退職手当は、独立行政法人国立文化財機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(4) 職員給与基準の概要
 職員の給与は、基本給及び諸手当としております。
 基本給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員給与規程等に基づき支給しております。

(5) 職員退職手当基準の概要
 職員の退職手当は、国家公務員退職手当法を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

(6) 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(7) 上記の金額には、法定福利費は含まれておりません。

(8) 中期計画における予算上の人件費には、非常勤の役員・職員に係る給与は含まれておりません。

15. セグメント情報 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

独立行政法人 国立文化財機構

(単位：円)

区分	国立博物館等	文化財研究所等	計	共通	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	6,759,107,886	3,256,343,476	10,015,451,362	409,881,521	10,425,332,883
その他行政コスト					
減価償却相当額	2,560,078,604	493,790,997	3,053,869,601	3,213,288	3,057,082,889
減損損失相当額	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	1	38	39	0	39
その他行政コスト合計	2,560,078,605	493,791,035	3,053,869,640	3,213,288	3,057,082,928
行政コスト	9,319,186,491	3,750,134,511	13,069,321,002	413,094,809	13,482,415,811
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	8,235,113,861	3,295,242,906	11,530,356,767	425,076,006	11,955,432,773
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
業務費	5,774,295,693	2,779,966,369	8,554,262,062	3,002,354	8,557,264,416
人件費	2,461,160,927	1,462,236,813	3,923,397,740	0	3,923,397,740
業務経費	2,987,271,338	1,155,432,908	4,142,704,246	0	4,142,704,246
収集保管業務費	499,229,266	0	499,229,266	0	499,229,266
展覧業務費	1,810,292,798	0	1,810,292,798	0	1,810,292,798
教育普及業務費	67,534,071	0	67,534,071	0	67,534,071
博物館研究業務費	221,800,564	0	221,800,564	0	221,800,564
博物館支援業務費	13,193,284	0	13,193,284	0	13,193,284
文化財活用業務費	91,268,097	1,927,564	93,195,661	0	93,195,661
基礎研究業務費	0	285,587,245	285,587,245	0	285,587,245
応用研究業務費	0	107,687,343	107,687,343	0	107,687,343
国際遺産保護業務費	0	52,280,693	52,280,693	0	52,280,693
情報公開業務費	0	250,948,894	250,948,894	0	250,948,894
研修協力業務費	0	22,875,519	22,875,519	0	22,875,519
文化財防災業務費	6,361,187	42,212,488	48,573,675	0	48,573,675
受託業務費	277,592,071	391,913,162	669,505,233	0	669,505,233
減価償却費	325,863,428	162,296,648	488,160,076	3,002,354	491,162,430
一般管理費	982,429,332	475,591,258	1,458,020,590	406,879,163	1,864,899,753
人件費	470,635,512	362,113,883	832,749,395	260,153,543	1,092,902,938
一般管理経費	437,751,219	94,323,584	532,074,803	132,164,810	664,239,613
減価償却費	74,042,601	19,153,791	93,196,392	14,560,810	107,757,202
財務費用	0	620,331	620,331	0	620,331
雑損	203	45,315	45,518	0	45,518
事業費用計	6,756,725,228	3,256,223,273	10,012,948,501	409,881,517	10,422,830,018
事業収益					
運営費交付金収益	4,601,903,894	2,291,031,338	6,892,935,232	352,144,047	7,245,079,279
受託収入	277,835,376	402,106,138	679,941,514	0	679,941,514
入場料収入	524,617,314	2,001,350	526,618,664	0	526,618,664
展示事業等附帯収入	231,646,163	56,320,311	287,966,474	3,437,340	291,403,814
財産利用収入	206,100,135	10,860,015	216,960,150	0	216,960,150
寄附金収益	213,878,433	164,237,970	378,116,403	7,973,100	386,089,503
施設費収益	83,443,399	0	83,443,399	0	83,443,399
その他補助金収益	12,574,636	0	12,574,636	0	12,574,636
資産見返負債戻入	409,978,109	169,406,996	579,385,105	17,563,164	596,948,269
財務収益	182	35	217	0	217
雑益	6,739,146	2,548,580	9,287,726	2,000	9,289,726
賞与引当金見返に係る収益	149,867,454	91,936,308	241,803,762	15,182,287	256,986,049
退職給付引当金見返に係る収益	244,078,189	90,389,804	334,467,993	28,876,056	363,344,049
環境対策引当金見返に係る収益	-3,685,000	0	-3,685,000	0	-3,685,000
環境対策引当金戻入	3,685,000	0	3,685,000	0	3,685,000
事業収益計	6,962,662,430	3,280,838,845	10,243,501,275	425,177,994	10,668,679,269
事業損益	205,937,202	24,615,572	230,552,774	15,296,477	245,849,251
IV 臨時損益等					
臨時損失	2,382,658	120,203	2,502,861	4	2,502,865
臨時損失計	2,382,658	120,203	2,502,861	4	2,502,865
臨時利益	5,038,721	347,002	5,385,723	4	5,385,727
臨時利益計	5,038,721	347,002	5,385,723	4	5,385,727
当期純利益	208,593,265	24,842,371	233,435,636	15,296,477	248,732,113
前中期目録期間繰越積立金取崩額	46,906,377	7,904,987	54,811,364	0	54,811,364
当期純利益	255,499,642	32,747,358	288,247,000	15,296,477	303,543,477
V 総資産					
流動資産	2,061,552,528	821,570,980	2,883,123,508	1,434,658,169	4,317,781,677
固定資産	208,500,979,556	15,572,941,580	224,073,921,136	186,288,921	224,260,210,057
建物	37,987,769,664	8,944,221,181	46,931,990,845	10,848,415	46,942,839,260
収蔵品	126,274,085,682	205,332,931	126,479,418,613	0	126,479,418,613
土地	40,238,675,104	4,172,000,000	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	4,000,449,106	2,251,387,468	6,251,836,574	175,440,506	6,427,277,080
総資産計	210,562,532,084	16,394,512,560	226,957,044,644	1,620,947,090	228,577,991,734

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

事業のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(1) 国立博物館等の事業

有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信等の事業を行っております。
東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館及び九州国立博物館を設置し、事業を行っております。

(2) 文化財研究所等の事業

文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施等の事業を行っております。
東京文化財研究所、奈良文化財研究所及びアジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいて、事業を行っております。

2. 事業費用のうち共通の項目に含めた配賦不能金額は409,881,517円であり、全て本部事務局に係る費用であります。

3. 事業収益のうち国又は地方公共団体による財源措置等は、運営費交付金収益、施設費収益、その他補助金収益であります。
なお、事業収益のうち共通の項目に含めた配賦不能金額は425,177,994円であり、すべて本部事務局に係る収益であります。

4. 総資産のうち共通の項目に含めた金額は1,620,947,090円であり、全て本部事務局に係る資産であります。

5. 施設別の事業費用、事業収益及び事業損益等の情報は以下のとおりであります。

独立行政法人 国立文化財機構

(単位：円)

区分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	本部文化財活用センター	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋圏型文化遺産研究センター	本部文化財防災センター	計	本部事務局	合計
I 行政コスト												
損益計算上の費用合計	2,729,247,058	1,252,233,244	1,085,544,440	1,206,670,572	485,412,572	1,155,518,752	1,916,497,097	98,598,304	85,729,323	10,015,451,362	409,881,521	10,425,332,883
その他行政コスト												
減価償却相当額	976,355,775	1,001,939,343	327,580,536	254,202,950	0	74,985,898	418,805,099	0	0	3,053,869,601	3,213,288	3,057,082,889
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	1	0	0	0	0	1	37	0	0	39	0	39
その他行政コスト合計	976,355,776	1,001,939,343	327,580,536	254,202,950	0	74,985,899	418,805,136	0	0	3,053,869,640	3,213,288	3,057,082,928
行政コスト	3,705,602,834	2,254,172,587	1,413,124,976	1,460,873,522	485,412,572	1,230,504,651	2,335,302,233	98,598,304	85,729,323	13,069,321,002	413,094,809	13,482,415,811
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,212,705,178	2,128,141,798	1,167,368,709	1,385,683,767	341,214,409	1,032,188,121	2,147,142,582	49,475,305	66,436,898	11,530,356,767	425,076,006	11,955,432,773
III 事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用												
業務費	2,308,556,239	980,411,971	911,093,154	1,090,297,574	483,936,755	941,592,031	1,686,722,701	66,046,980	85,604,657	8,554,262,062	3,002,354	8,557,264,416
人件費	1,129,467,097	416,493,304	304,952,133	368,409,403	241,838,900	536,300,833	863,418,703	20,732,352	41,764,925	3,923,397,740	0	3,923,397,740
業務経費	1,046,074,539	501,816,413	562,768,959	650,935,714	225,675,713	347,607,568	720,422,231	45,110,165	42,292,924	4,142,704,246	0	4,142,704,246
収集保管業務費	234,032,409	122,527,195	25,047,241	117,622,421	0	0	0	0	0	499,229,266	0	499,229,266
展覧業務費	619,919,794	237,200,598	468,162,372	485,010,034	0	0	0	0	0	1,810,292,798	0	1,810,292,798
教育普及業務費	39,485,348	5,101,134	20,248,522	2,699,067	0	0	0	0	0	67,534,071	0	67,534,071
博物館研究業務費	113,532,432	53,957,690	34,942,054	19,368,388	0	0	0	0	0	221,800,564	0	221,800,564
博物館支援業務費	4,805,034	6,751,650	1,636,600	0	0	0	0	0	0	13,193,284	0	13,193,284
文化財活用業務費	4,550,918	3,137,750	816,492	1,418,809	81,344,128	1,777,564	150,000	0	0	93,195,661	0	93,195,661
基礎研究業務費	0	0	0	0	0	69,257,779	216,329,466	0	0	285,587,245	0	285,587,245
応用研究業務費	0	0	0	0	0	70,308,760	37,378,583	0	0	107,687,343	0	107,687,343
国際連携保護業務費	0	0	0	0	0	26,984,083	16,352,096	8,944,514	0	52,280,693	0	52,280,693
情報公開業務費	0	0	0	0	0	68,888,768	182,060,126	0	0	250,948,894	0	250,948,894
研修協力業務費	0	0	0	0	0	3,858,065	19,017,454	0	0	22,875,519	0	22,875,519
文化財防災業務費	2,888,014	2,039,366	549,564	884,243	0	5,308,152	7,122,028	0	29,782,308	48,573,675	0	48,573,675
委託業務費	26,860,590	71,101,030	11,366,114	23,932,752	144,331,585	101,224,397	242,012,498	36,165,651	12,510,616	669,505,233	0	669,505,233
減価償却費	133,014,603	62,102,254	43,372,062	70,952,457	16,422,052	57,683,630	102,881,747	184,463	1,546,898	488,160,076	3,002,354	491,162,430
一般管理費	420,573,280	271,292,192	172,715,052	116,372,991	1,475,817	213,698,880	229,216,388	32,551,324	124,666	1,458,020,590	496,879,163	1,954,899,753
人件費	217,824,120	92,046,645	99,695,437	61,069,310	0	156,429,133	177,426,015	28,258,735	0	832,749,395	260,153,543	1,092,902,938
一般管理経費	166,146,390	170,608,730	57,495,275	43,326,295	174,529	55,037,401	34,993,594	4,292,589	0	532,074,803	132,164,810	664,239,613
減価償却費	36,602,770	8,636,817	15,524,340	11,977,386	1,301,288	2,232,346	16,796,779	0	124,666	93,196,392	14,560,810	107,757,202
財務費用	0	0	0	0	0	62,326	558,005	0	0	620,331	0	620,331
雑損	0	0	203	0	0	45,315	0	0	0	45,518	0	45,518
事業費用計	2,729,129,519	1,251,704,163	1,083,808,409	1,206,670,565	485,412,572	1,155,398,552	1,916,497,094	98,598,304	85,729,323	10,012,948,501	409,881,517	10,422,830,018
事業収益												
運営費交付金収益	1,820,131,922	766,583,498	744,076,703	991,014,102	280,097,669	780,187,243	1,376,144,595	50,560,034	84,139,466	6,892,935,232	352,144,047	7,245,079,279
受託収入	26,860,590	71,101,030	11,366,114	24,176,057	144,331,585	101,224,397	247,884,015	37,092,341	16,405,385	679,941,514	0	679,941,514
入場料収入	289,351,928	49,298,667	157,410,753	37,645,966	0	0	2,001,350	0	0	526,618,664	0	526,618,664
展示事業等附属収入	139,351,557	22,750,110	52,568,058	16,046,438	930,000	10,972,823	44,852,488	495,000	0	287,966,474	3,437,340	291,403,814
財産利用収入	128,298,823	48,089,187	25,039,348	4,672,777	0	3,642,493	7,217,522	0	0	216,960,150	0	216,960,150
寄附金収益	62,708,119	53,165,852	48,846,366	48,071,796	1,086,300	95,001,418	56,415,912	12,820,640	0	378,116,403	7,973,100	386,089,503
施設費収益	0	83,443,399	0	0	0	0	0	0	0	83,443,399	0	83,443,399
その他補助金収益	1,915,507	3,132,916	1,526,213	6,000,000	0	0	0	0	0	12,574,636	0	12,574,636
資産見返負債戻入	168,433,153	81,995,371	58,896,402	82,929,843	17,723,340	56,321,525	111,229,534	184,463	1,671,474	579,385,105	17,563,164	596,948,269
財務収益	14	118	50	0	0	0	17	18	0	217	0	217
雑益	2,502,799	3,456,942	128,137	431,268	220,000	750,840	1,797,740	0	0	9,287,726	2,000	9,289,726
賞与引当金見返に係る収益	71,476,102	26,480,396	20,629,564	20,236,830	11,044,562	32,874,539	56,193,258	902,546	1,965,965	241,803,762	15,182,287	256,986,049
退職給付引当金見返に係る収益	127,884,063	48,387,605	26,879,357	16,400,385	24,526,779	66,681,584	16,434,339	1,376,980	5,896,901	334,467,993	28,876,056	363,344,049
環境対策引当金見返に係る収益	-3,685,000	0	0	0	0	0	0	0	0	-3,685,000	0	-3,685,000
環境対策引当金戻入額	3,685,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,685,000	0	3,685,000
事業収益計	2,838,914,577	1,248,795,091	1,147,367,065	1,247,625,462	479,960,235	1,147,656,862	1,919,670,770	103,432,022	110,079,191	10,243,501,275	425,177,994	10,668,679,269
事業損益	109,785,058	-2,909,072	63,558,656	40,954,897	-5,452,337	-7,741,690	3,173,676	4,833,718	24,349,868	230,552,774	15,296,477	245,849,251
IV 臨時損益等												
臨時損失	117,539	529,081	1,736,031	7	0	120,200	3	0	0	2,502,861	4	2,502,865
臨時損失計	117,539	529,081	1,736,031	7	0	120,200	3	0	0	2,502,861	4	2,502,865
臨時利益	2,773,602	529,081	1,736,031	7	0	347,000	2	0	0	5,385,723	4	5,385,727
臨時利益計	2,773,602	529,081	1,736,031	7	0	347,000	2	0	0	5,385,723	4	5,385,727
当期純利益	112,441,121	-2,909,072	63,558,656	40,954,897	-5,452,337	-7,514,890	3,173,675	4,833,718	24,349,868	233,435,636	15,296,477	248,732,113
前中期目録期間繰越剰余金取崩額	25,540,259	12,717,250	5,764,780	2,884,088	0	-28,555	7,933,542	0	0	54,811,364	0	54,811,364
当期純利益	137,981,380	9,808,178	69,323,436	43,838,985	-5,452,337	-7,543,445	11,107,217	4,833,718	24,349,868	288,247,000	15,296,477	303,543,477
V 総資産												
流動資産	534,027,575	301,435,786	499,052,612	479,189,197	247,847,358	277,996,406	466,803,332	48,468,122	28,363,120	2,883,123,508	1,434,658,169	4,317,781,677
固定資産	97,007,503,744	49,836,355,375	30,464,379,626	31,033,555,154	159,185,657	5,513,905,349	10,019,631,353	2,819,637	36,585,241	224,073,921,136	186,288,921	224,260,210,057
建物	14,222,131,123	12,577,362,775	4,520,769,376	6,663,808,976	3,697,414	2,341,504,506	6,577,939,978	0	24,776,697	46,931,990,845	10,848,415	46,942,839,260
収蔵品	53,885,267,329	27,423,969,700	21,565,444,285	23,399,404,368	0	0	205,332,931	0	0	126,479,418,613	0	126,479,418,613
土地	26,832,788,000	9,071,896,900	3,875,010,204	458,980,000	0	2,650,000,000	1,522,000,000	0	0	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	2,067,317,292	763,126,000	503,155,761	511,361,810	155,488,243	522,400,843	1,714,358,444	2,819,637	11,808,544	6,251,836,574	175,440,506	6,427,277,080
総資産計	97,541,531,319	50,137,791,161	30,963,432,238	31,512,744,351	407,033,015	5,791,941,755	10,486,434,685	51,287,759	64,948,361	226,957,044,644	1,620,947,090	228,577,991,734

16. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
科 学 研 究 費	(5,950,000)		
新 学 術 領 域 研 究	1,785,000	5	
科 学 研 究 費	9,300,000)		
学 術 変 革 領 域 研 究 (A)	2,790,000	3	
科 学 研 究 費	(18,250,000)		
基 盤 研 究 (S)	5,475,000	5	
科 学 研 究 費	(42,307,431)		
基 盤 研 究 (A)	12,782,229	66	
科 学 研 究 費	(88,674,200)		
基 盤 研 究 (B)	27,219,981	97	
科 学 研 究 費	(32,201,000)		
基 盤 研 究 (C)	9,660,300	54	
科 学 研 究 費	(5,420,000)		
挑 戦 的 研 究 (開 拓)	1,626,000	2	
科 学 研 究 費	(6,650,000)		
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	1,995,000	7	
科 学 研 究 費	(650,000)		
若 手 研 究 (B)	195,000	2	
科 学 研 究 費	(25,700,000)		
若 手 研 究	7,710,000	35	
科 学 研 究 費	(7,300,000)		
研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	2,190,000	8	
研 究 成 果 公 開 促 進 費	(2,000,000)		
研 究 成 果 公 開 発 表	0	1	
研 究 成 果 公 開 促 進 費	(1,800,000)		
デ ー タ ベ ー ス	0	1	
研 究 成 果 公 開 促 進 費	(490,000)		
ひ ら め き ☆ と き め き サ イ エ ン ス	0	1	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(1,595,600)		
	180,000	2	
国 際 共 同 研 究 加 速 基 金	(3,450,000)		
国 際 共 同 研 究 強 化 (B)	888,000	6	
計	(251,738,231)		
	74,496,510	295	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書きで記載しております。

17. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 未収金の明細

(単位:円)

取 引 先	未 収 金 の 内 訳	金 額
文化庁	施設整備費補助金 他	379,403,842
独立行政法人日本芸術文化振興会	日本博受託事業「京の国宝-守り伝える日本のたから-」委託料 他	88,487,144
官署支出官近畿地方整備局総務部長	第一次大極殿院建造物復原整備他にかかる調査委託料	34,928,476
三井住友カード株式会社	入場料等収入(クレジットカード分)	15,902,678
陸前高田市市長	陸前高田市受託事業「被災美術工芸資料等安定化处理及び修理業務」委託料	9,207,452
その他		90,963,727
合 計		618,893,319

17-2 未払金の明細

(単位:円)

取 引 先	未 払 金 の 内 訳	金 額
コクヨマーケティング株式会社	九州国立博物館独立展示ケースおよび附属品の設計製作業務	105,600,000
キヤノン株式会社	高精細複製品「楼閣山水図屏風」の制作 他	52,796,668
アズビル・三冷・太平 東京国立博物館共同企業体	東京国立博物館等の施設管理・運営業務	52,336,383
日本ビジネスシステムズ株式会社	Microsoft365 環境構築及び運用支援業務 他	26,236,100
文化庁	無形遺産保護パートナーシッププログラム受託未執行分未払金計上 他	24,302,728
株式会社ソナ	東京文化財研究所実演記録室(スタジオ)改修工事	22,980,870
東京電力エナジーパートナー株式会社	東京国立博物館電気料 他	21,793,149
株式会社フクシ・エンタープライズ	東京国立博物館等の展示場における来館者対応等業務	21,601,333
株式会社読売新聞大阪本社	特別展「聖林寺十一面観音」観覧券収入 共催者への配分額送金 他	21,489,159
アズビル株式会社	東京文化財研究所施設管理・運営業務 他	19,296,046
その他		1,063,179,076
合 計		1,431,611,512

17-3 資産見返運営費交付金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
建物	931,989,738
構築物	106,972,375
機械・装置	18,183,270
車両運搬具	9,052,731
工具器具備品	1,004,934,336
ソフトウェア	62,855,962
その他の無形固定資産	1,172,905
合 計	2,135,161,317